

市営住宅解体工事（吾妻町団地 10 号棟）

特 記 仕 様 書

米沢市建設部建築住宅課

特記仕様書

本仕様書は、米沢市（以下「発注者」という。）が発注する「市営住宅解体工事（吾妻町団地 10 号棟）」（以下「本工事」という。）に適用する。

1. 計画概要

- ① 工事名称 市営住宅解体工事（吾妻町団地 10 号棟）
- ② 工事場所 米沢市吾妻町地内
- ③ 工事の概要
本工事は、市営住宅（吾妻町団地 10 号棟）を解体するものである。
なお、それに附帯する工事も含まれる。
- ④ 工事期間
工事着工の日から 90 日間

2. 一般事項

- ① 適用範囲
本工事は、請負契約書、本特記仕様書、設計図書、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の「建築物解体工事共通仕様書（最新版）・同解説」及び「公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編）（最新版）」、その他関係法令、マニュアル等を遵守し、工事の円滑な進捗を図らなければならない。
また、本特記仕様書に明記されていない事項であっても、工事の目的上当然必要と思われるものについては請負者（以下「受注者」という。）の負担と責任において達成しなければならない。
なお、図書の優先順位は以下の通りとする。
 - （１）打合協議議事録
 - （２）各種施工計画書
 - （３）本特記仕様書
- ② 仕様の変更
原則として本仕様の変更は認められないものとする。但し、不測の事態が生じた場合、特許等に触れる場合及び受注者の技術が工事の完遂にあたってより効果的な場合等においては、受注者は監督員と協議のうえ、承諾を得て変更することができるものとする。
- ③ 工程検査、施工の立会い等
工程検査及び施工の立会いについては、実施工程表を作成した後、事前に監督員と十分に協議を行って検査・立会いの時期の指示を受けること。なお、「立会い検査申請書」を前もって提出すること。

3. 提出図書

工事に必要な提出図書類の部数は、監督員の指示による。

- ① 工事着手前に承認を得るもの
 - (1) 発生材処分場にかかる協議簿
 - (2) 実施工程表
 - (3) 施工計画書
 - (4) その他各官公署届出書等
- ③ 完成図書
 - (1) 現場写真（工事前、中、完了時）
 - (2) 打合協議議事録
 - (3) 作業日報
 - (4) 各種報告書
 - ・マニフェスト（原本）※監督職員による確認のみで可
 - ・その他
 - (5) その他必要と認めたもの

4. 発生材の処理・処分

① 発生材の処分場

下記の発生材の処分場は参考であり、指定するものではない。ただし、特定建設資材の再資源化施設の名称及び所在地については、契約事項となるため、下記とは別の処分場に処分することが契約前にわかっている場合は、建築住宅課と協議簿を取り交わし、適正な処分場であることの確認を得た後に契約を行うこと。また、契約後に特定建設資材の再資源化施設を変更したり、追加したりする場合には変更契約となる。

特定建設資材以外の処分場の変更の場合は、変更契約とはならないが、建築住宅課と協議簿を取り交わした上で変更すること。

発生材	処分場	所在地
コンクリート有筋 (特定建設資材)	㈱横山興業	川西町大字下小松尼ヶ沢 1870-8
コンクリート無筋 (特定建設資材)	㈱横山興業	川西町大字下小松尼ヶ沢 1870-8
アスファルト塊 (特定建設資材)	共同企業体米沢アスコン	米沢市大字三沢字白旗 15
建設発生木材 (特定建設資材)	㈱横山興業	川西町大字下小松尼ヶ沢 1870-8
金属くず	㈱原幸商店	米沢市大字花沢 3448-1

※COBRIS に登録すること。

② 産業廃棄物の処理にかかる税について

本工事で発生する建設廃棄物のうち、山形県内の最終処分場に搬入する建設廃棄物については、産業廃棄物の処理に係る税（山形県産業廃棄物税）が課税されるので、適正に処理すること。

5. その他

① 週休2日確保工事

本工事は、週休2日確保工事とする。

実施にあたっては「米沢市週休2日確保工事実施要領」に基づき行う。

② ウィークリースタンス推進工事（ワンデーレスポンス実施対象工事）

本工事は、ウィークリースタンス推進工事（ワンデーレスポンス実施対象工事）とする。

実施にあたっては「米沢市が所管する建設工事及び建設コンサルタント業務等におけるウィークリースタンス推進に係る活動方針」及び「米沢市ウィークリースタンス推進（ワンデーレスポンス実施対象）工事実施要領」に基づき行う。

③ 情報共有システム

本工事は、情報共有システムを活用することができる。活用する場合は事前に発注者と協議すること。

活用にあたっては、「米沢市情報共有システム活用の施行要領（営繕工事編）」に基づき行う。

④ 電子納品

本工事は、電子納品とすることができる。電子納品とする場合、対象書類や検査方法は発注者と協議の上、決定すること。

なお、提出書類は「山形県電子納品取扱要領」に基づき行う。